

主要7分野：自然災害・沿岸域

主要7分野のうち「自然災害・沿岸域」分野は、本県において特に重要な分野として整理されています。

国の気候変動影響評価においても、河川における洪水・内水、沿岸の高潮・高波、山地の土石流・地すべり等、その他の強風等は「重大性：○」、「緊急性：○」、「確信度：○（強風等は）」と評価されています。



現状・将来予測と適応策

現状

水害、土砂災害
異常気象による集中豪雨の頻発、台風の大規模化により河川氾濫、土砂災害、浸水被害が激甚化するケースが増加

高潮、高波等
潮位上昇や強い台風の増加等により、港湾施設の被災等や越波被害、漁港の浸水被害等が発生

予測

斜面崩壊発生確率の変化予測
・影響指標：斜面崩壊発生率（平均値）

| シナリオ | 20世紀末 | 21世紀半ば | 21世紀末 |
|--------|-------|--------|-------|
| RCP2.6 | 7.1% | 9.8% | 8.9% |
| RCP8.5 | | 9.3% | 9.4% |

・21世紀半ばや21世紀末の斜面崩壊発生率70%以上と予想されるメッシュ
→対馬地域南部
→県北地域
→五島地域
→島原地域南部

適応策

- 水害
- ・災害派遣医療チーム（DMAT）研修等による災害時の医療体制強化
 - ・陸海空の物資輸送ルートの確保
→輸送拠点となる港等の耐震・耐波性の強化・老朽化対策等
→道路の防災、耐震対策、高速交通ネットワークの構築
→ヘリコプターによる空中輸送体制の確立等
 - ・ライフラインの途絶に備え、耐災害性の強化・代替手段の検討
 - ・河道掘削、築堤、洪水調整施設の整備・機能強化等
 - ・食料、燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力の強化等及び各家庭、避難所における備蓄量の確保等
 - ・貯水池容量確保のためのダム堆砂対策
 - ・スマートフォンアプリを利用した災害情報の収集
 - ・民間通信網を活用した河川防災情報システムの冗長化及び通信の高速化
 - ・防災ヘリの運行、防災航空隊の運営、防災行政無線の運用・管理・更新
 - ・河川災害

適応策

- 土砂災害
- ・異常気象も含めた自然災害による土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から生命財産を守るための取組を実施
→土砂災害防止施設の整備（ハード対策）
→土砂災害警戒区域等の指定促進（ソフト対策）
→土砂災害警戒情報の周知（ソフト対策）
 - ・市町におけるハザードマップや地域における防災マップの作製促進
 - ・総合防災ポータルを充実し、台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信強化（総合防災ポータル：<https://www.pref.nagasaki.jp/sb/>）
 - ・土砂災害警戒情報の市町・住民への確実な周知及び土砂災害のメッシュ毎の危険度の精度向上
 - ・地域住民の自主避難や市町が持つ警戒・避難体制の確立等に役立つ情報として、土砂災害に関する警戒情報の提供・伝達の実施



事業継続計画（BCP[※]）の策定



- 高潮・高波等
- ・港湾の事業継続計画（港湾BCP）の策定
 - ・地震・津波、洪水・高潮等による浸水対策及び老朽化対策、被害軽減に資する流域減災対策の推進
 - ・海岸堤防等を有する沿岸市町におけるハザードマップ作製の働きかけ及びその支援
 - ・津波に対する被害軽減効果も考慮した海岸防災林の育成基盤の造成、植栽等の整備

重点施策

警察、消防における災害対応力強化のための体制・装備資機材の充実化の推進

| 個別指標 | 基準年の値 (基準年) | 目標値 (目標年) |
|---------------|-----------------|-----------------|
| 人口千人あたりの消防団員数 | 14.6人 (R2年度) | 14.7人 (R7年度) |

24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持

| 個別指標 | 基準年の値 (基準年) | 目標値 (目標年) |
|------------------|----------------|-------------------|
| 総合防災ポータルへのアクセス件数 | - | 118,000件 (毎年度) |

海上輸送の拠点となっている港の耐震・耐波性を含めた機能強化及び老朽化対策、洪水・土砂災害・津波・高潮、高波・風水害対策、治山対策等の着実な進捗

| 個別指標 | 基準年の値 (基準年) | 目標値 (目標年) |
|------------------------|----------------|---------------|
| 海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率 | 13% (R1年度) | 83% (R7年度) |



自主防災組織結成促進のための研修等の実施、地域防災リーダーの育成

| 個別指標 | 基準年の値 (基準年) | 目標値 (目標年) |
|--------------|----------------|---------------|
| 防災推進員の新規養育者数 | - | 120人 (毎年度) |

地震・津波、洪水・高潮等による浸水対策及び老朽化対策の推進、被害軽減に資する流域減災対策の推進

| 個別指標 | 基準年の値 (基準年) | 目標値 (目標年) |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数 | 0戸 (R1年度) | 338戸 (R7年度) |

災害時に要配慮者が安全に避難できるよう、迅速な避難支援等を行う体制の整備推進

| 個別指標 | 基準年の値 (基準年) | 目標値 (目標年) |
|--------------------------|----------------|----------------|
| 避難行動要支援者の個別支援計画策定済み率(累計) | 14% (R1年度) | 100% (R6年度) |

土砂災害警戒区域等指定や避難対策の推進

| 個別指標 | 基準年の値 (基準年) | 目標値 (目標年) |
|----------------|----------------|--------------|
| 土砂災害警戒区域内での死者数 | 0人 (R1年度) | 0人 (R7年度) |

そのほかの重点施策(目標値の設定がないもの)

- ・比較的発生頻度の高い外力に対しては、護岸・堤防や洪水調整施設、下水道等の整備の着実な継続実施、適切な維持管理・更新を実施
- ・雨水ポンプ場(下水道施設)等の整備、事業継続等のための備えの充実化
- ・県防災廃棄物処理計画に基づき、適正かつ円滑・迅速に災害廃棄物を処理できるよう、市町が行う災害廃棄物対策に対する技術的な援助(市町職員を対象とした研修等を毎年実施)
- ・地域における食糧・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力強化及び各家庭、避難所等における備蓄量の確保推進
- ・河川改修工事、ダム建設事業の実施
- ・河道掘削、築堤、洪水調節施設の整備・機能強化及び排水ポンプや雨水貯留管等排水施設の整備等
- ・洪水ハザードマップや内水ハザードマップのカバーエリアの拡大について市町への働きかけ及び浸水想定区域等の資料提供等必要な支援の実施
- ・雨量情報の市町への提供、「100mm/h安心プラン」(国土交通省HP：<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/main/100mm/>)の策定時のソフト対策推進
- ・土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進
- ・避難場所の予備電源や備蓄燃料の確保